⑶　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法
１）提出期限　別表１②に示す日時
２）提出先　５⑴に同じ
３）提出方法
①　電子入札対応の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）すること。
②　発注者の承諾を得て紙入札方式による場合　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）すること。
⑷　選定通知の期日　選定通知の日は、別表１③に示す日。
⑸　技術提案書の提出期限並びに提出先及び方法
１）提出期限　別表１④に示す日時
２）提出先　５⑴に同じ。
３）提出方法
①　電子入札対応の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）すること。
②　発注者の承諾を得て紙入札方式による場合　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）すること。
６　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店：日本銀行福岡支店）。ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有。（本業務で発注支援した事業の「業績監視業務」）
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。
⑹　２⑴１）②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者又は２⑴２）に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない者も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
ただし、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取り扱いについて」（平成26年７月11日付け国地契第20号、国官技第99号、国営整第84号）の７の設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取り扱いにおける申請期限の特例については、「特定建設工事共同企業体の構成員の一部が指名停止を受けた場合の取扱いについて」（平成10年３月９日付け建設省厚契発第18号、建設省技調発第63号、建設省営建発第22号）を準用し、別表１⑤に示す日とする。
⑺　技術提案書に関するヒアリングを行う。
⑻　詳細は業務説明書による。
７　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Consulting and Framework Planning Work for the Fukuoka Prefectural Police School Project by PFI
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 21 April 2025 (by bringing, mail : 5 : 00 P.M. 21 April 2025)
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 23 June 2025 (by bringing, mail : 5 : 00 P.M. 23 June 2025)
⑸　Contact point for documentation relating the proposal : Construction Contract Team, Contract Devision, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakata-ekihigashi Hakata-ku Fukuoka-shi, Fukuoka 812―0013 TEL : 092―476―3509 (Ex. 2532)

別表１
①　説明書の交付期間　公示日から令和７年６月20日までの休日等を除く毎日、８時30分から17時00分まで。
②　参加表明書の提出期限　令和７年４月21日17時00分まで
③　選定通知の日　令和７年５月12日を予定する。
④　技術提案書の提出期限　令和７年６月23日17時00分まで
⑤　「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」の７における申請期限　令和７年７月４日
※休日等　「行政機関の休日に関する法律」第一条１項に基づく日。

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

福岡県警察学校ＰＦＩ手法による整備検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和７年４月10日
九州地方整備局長　森田　康夫
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
１　業務概要
⑴　業務名　福岡県警察学校ＰＦＩ手法による整備検討業務
⑵　業務内容　当該業務の手続開始の公示による。
⑶　履行期限　令和10年３月24日
２　申請の時期
①　令和７年４月10日から令和７年４月21日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
なお、令和７年４月22日以降当該業務に係る技術提案書の提出期限まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出期限までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。
②　構成員の一部が指名停止措置を受けた場合で残余の構成員が新たに設計共同体を結成する場合は、令和７年７月４日まで申請の提出を受け付ける。
また、令和７年４月21日までに参加表明書の提出を行うこと。
３　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務）」（以下「申請書」という。）は、当該業務の業務説明書と併せて交付する。
入手方法については、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（令和７年４月10日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）５⑵を参照すること。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に○○・○○設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、原則として電子メールにより提出すること（電子メールにて提出できない場合等は、持参又は郵送（書留郵便に限る。受領期限までに必着。）により提出すること）。なお、申請書の押印は不要とする。また、電子入札システムによる申請は認めない。
（電子メール送付先）：
qsr-shikakushinsa89@mlit.go.jp
メール送付後、必ず（郵送送付先）記載の電話へメールを送付した旨の連絡をすること。電子メール送付時の件名は、「設計ＪＶ申請書（代表者企業名）」とすること。
（郵送送付先）：〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部契約課調査係　電話092―476―3509（直）
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
４　設計共同体としての資格及びその審査
次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。
⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。